

◎ 県政への反映状況（平成25年度開催 知事と一緒に生き生きトーク）

金額は平成26年度当初予算額

第1回：テーマ「若い力で拓くおokayamaの農業」（H25.4.16）

- 個々の農業者自らでの販路拡大（海外への販路拡大も含む。）は難しい。仲介してくれる人が必要だ。
- 農産物の販路拡大については、県民の方からご相談があった場合、随時対応させていただきます。また、農業者自らが加工、販売を行う6次産業化の取り組みに関しては、平成25年度から6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化プランナー（専門家）による個別支援を行っています。

「農林水産総合センター連携事業」27,639千円

- 農産物の美味しさを消費者に正しく伝えることが大切であり、そのためには、消費者と直接接する販売店の方に本当の味を分かってもらうことが必要だ。県にもその取り組みをお願いしたい。
- 平成26年度から、新たに6次産業化ネットワーク活動交付金を活用して、農業者と食品事業者、流通業者等との結びつき強化を図っています。

併せて、国内（首都圏等）及び海外（インドネシア、マレーシア、シンガポール等）の高級レストラン等への県産農林水産物の売り込みを行い、マーケットの拡大を図るとともに、海外（台湾、香港等）のバイヤー等との商談会を行うことで、ブランド幅の拡大と強化につなげてまいります。

なお、従前から、消費者により効果的な試食宣伝等を行うため、会場となる百貨店や果物専門店等に対して、県産の桃やぶどうが持つ繊細かつ高品質という特徴やセールスポイント、さらにはおいしい食べ方などの説明を行ってきており、今後もこうした取り組みを継続してまいります。

「県産品ブランド強化推進事業」5,174千円

「6次産業化ネットワーク活動交付金事業」74,139千円

- 子どもの頃から農業に関わり、農業に対して良いイメージを持つようになれば、大人になって農業に携わる人が増えてくる。子供たちの農業教育を充実してほしい。
- 子ども達に農業への理解を深めてもらうため、農業体験学習の指導等を行うインストラクターの設置、及び体験学習の受入体制の整備を行っています。

また、平成25年度から農林漁業への理解を深めるため、子どもや消費者が農作業体験等を行う国の教育ファーム事業を実施しています。

「農業体験教育推進事業」1,067千円

「教育ファーム事業」350千円

第2回：テーマ「再発見！移住された方々から見る岡山の魅力」（H25. 5. 9）

- 農地と住居をセットで確保しづらくなってきていると感じる。高齢化で農業を辞める方もいるため、何か対策が必要だ。
- 就農促進トータルサポート事業において、新規就農希望者が円滑に就農できるよう技術の習得支援に併せて、農地・住宅の確保等を総合的に支援（情報提供、家賃補助、住宅修繕等）している。
今後とも、青年就農給付金の活用や受入地域と連携した育成体制の整備を図り、新規参入、Uターン、定年帰農などの就農形態に応じた研修などの支援を行ってまいります。

「農業実務研修事業」5,500千円
「早期経営確立支援事業」2,130千円

- 移住に関して、県や市のホームページの情報が少ない。特に子育て情報が少ないと感じる。
- 移住相談会等での移住希望者のニーズを踏まえ、平成26年度に移住専用のホームページをリニューアルし、子育て情報など、より詳細な情報を発信することとしています。

「おかやま晴れの国ぐらし推進事業」963千円

- 福島の子ども達を保養に招いている。民間で頑張っているが費用もかかるため、県、国でお願いしたい。
- 教育委員会において、平成23年度から「福島県の子どもたち元気回復事業」により、福島県在住または県外に避難している子ども及びその保護者を対象に、渋川青年の家、青少年教育センター閑谷学校の利用料（宿泊費、食費）の無料化措置を実施しており、保養等に活用していただいております。平成26年度も同事業を行い、引き続き支援をしてまいります。

「福島県の子どもたち元気回復事業」1,382千円

- 避難者は放射能など給食の食材に敏感だ。給食の食材は地産地消にし、その情報を発信するべきだ。
- 給食については献立の工夫などにより、地場産物の使用を進めているところであり、年度毎の使用割合をHPで公表しています。今後も学校給食における地場産物の使用を推進するとともに、分かりやすい情報発信に努めてまいります。
- 住宅に関しては、岡山市が平成25年度から、半年から1年の間、市営住宅を貸し出す事業を始めたが、県や他の市町村でも一時的な住居を提供することができる環境を整えてほしい。
- 移住促進は、地元での受入体制を整えることが必要なことから、住居の確保や各種支援制度の拡大など、市町村の取り組みを促しています。

今後とも、定住希望者のためのお試し住宅の整備など県事業の積極的な活用と併せて、スムーズに移住・定住ができる環境整備に努めてまいります。

- 避難者登録制度があるが、あまり知られていない。もっと周知する必要がある。
- 全国避難者情報システムの利用については、各市町村の住民課等の窓口、県ホームページ、避難者交流会、避難者支援団体等を通じて、未登録者への登録を呼びかけているところですが、引き続き周知に努めてまいります。

- 岡山には、有機JAS制度よりも厳しい有機無農薬制度があるが、認知度が低い。もっと周知をしてほしい。
- 平成26年度から、有機農産物等を取り扱う販売店や生産者等が取り組む販路拡大等の活動を支援する「おかやまエコ農産物需要創出事業」を創設し、周知を図ります。

「おかやまエコ農産物需要創出事業」1,200千円

- 岡山は古民家が多く、農業の高齢化が進んでいるので、若い人にうまくバトンタッチする仕組みがあればよい。
- 多くの市町村で、古民家も含めた空き家バンクの制度を設け、移住者等に提供する仕組みがつくられており、市町村の取り組みの拡大を促しています。
- また、新規就農希望者に対しては、円滑に就農できるよう、東京・大阪など都市部における就農相談の実施や、栽培技術習得のための研修制度の設置、農地・住宅の確保等のための支援（情報提供、住宅修繕等）を行っています。

「就農促進トータルサポート事業他」31,275千円

第3回：テーマ「岡山県経済の未来を変える」（H25.7.11）

- 創業後5年程度経過した企業のステップアップ支援、経営革新認定後のフォローアップ、次の段階へのランクアップ支援制度など、国の施策を相互補完する様な施策を行うことでシナジー効果が発揮され、地域のやる気のある中小・小規模企業の成長が図れる。
- 平成26年度から、事業承継に伴って新事業展開を行う事業者に対し、制度融資（経営革新資金）利率及び設備貸与制度割賦損料の引き下げを実施し、加えて優秀なビジネスプランを有すると認められる場合は、当初2年間の金利等（利息、割賦損料、保証料）負担をゼロとする補助制度を創設します。

「創業ゼロ金利補助金」9,225千円

「創業者設備貸与事業割賦損料補助事業」6,791千円

- 色々な業種の間が学校等で話す機会の提供、教育指導者と業界関係者との交流の機会など、若者の職業意識を高めるため教育の現場と産業を結びつける施策が必要だ。

→ 平成22年度から望ましい職業意識を身に付けることを目的として、岡山労働局等と連携して企業の参加を募り、就職を希望する生徒を対象とした合同説明会を開催するとともに、高等学校の進路指導や事業所等の採用選考の適正化を図るため、学校・事業所・行政が新規高等学校等卒業者の就職問題について情報交換・連絡協議を行っています。今後も、産業界と連携した様々な取り組みを実施しながらキャリア教育を推進してまいります。

「高校生のためのジョブフェア」780千円

「就職問題連絡協議会」602千円

また、高校教員が企業現場を見学・体験し、情報交換等を行うことで教科指導や進路指導に役立てるとともに、教員と企業の相互交流を図る取り組みを、岡山県産業人材育成コンソーシアムの「産学官連携による教育研修事業」として県内3地域で実施しており、今後とも、より一層の事業内容の充実に努めてまいります。

「岡山県産業人材育成コンソーシアム活性化事業」90千円

○ 岡山には商工会議所、商工会、中央会等、さまざまな支援機関がある。その中で、足りない部分もたくさんあると思われるが、県から指導したり、足りない部分を支援してもらって、ちいさな企業は成長していくと考えている。岡山の強みを生かした産業の環境づくりをしてほしい。

→ 県商工会議所連合会に中小企業を対象とした「広域経営支援センター」を平成26年4月1日から設置し、6名の広域サポーターが会議所の区域を越えて、創業や新事業展開、販路拡大などの支援を行います。

また、県内中小・小規模企業のニーズや提言を把握するため、「“ちいさな企業“おかやま経済活性化会議」を平成25年度は計11回開催しました。平成26年度は年間14回程度を予定しています。

さらに、平成26年度には、青年会議所等が先輩経営者を招き、交流やビジネスマッチングを行う「先輩経営者による若手育成事業」を県内各地で10回程度開催することとしています。

「広域経営支援センター事業」31,928千円

「未来のおかやま経済活性化事業」2,700千円

○ 女性対象の創業塾があるように、女性対象のリーダー塾があってもよい。ビジネス社会に一步前に踏み出す勇気と、ビジネス社会で生きていく上で、知恵を授けていただくことを目的としたリーダー養成塾を作ってほしい。

→ 対象者を女性に限定していませんが、平成26年度からビジネスリーダーや若手経営者を養成するための啓発セミナーや高いレベルの実践的マネジメント講座（定員25名、6回シリーズ）を開催します。

「ビジネスリーダー養成事業」4,242千円

○ 生き残っていくためには、本来の事業に加え新しい取り組みや新たな市場への進出を行っていかねばならない。小規模事業者にとって海外の市場に進出しようとするのは容易ではない。資金面や人員面、情報面等において、大変不足している。そこで、新分野進出の際の専門家のアドバイスや海外展開に挑戦する際に、一定期間の展示販売施設を県で借り上げることをすれば、各社の競争力につながり、ひいては岡山県の活性化に寄与できる。

→ 県による展示販売施設の借り上げは予定していませんが、従来から海外工業見本市への県ブース設置、海外商談会の開催、上海事務所や海外ビジネスサポートデスク（ベトナム、カンボジア、タイ、インドネシア）の活用等により、県内中小企業の海外市場への参入を支援しているところであり、引き続き、県内企業のニーズを踏まえながら海外事業展開への支援に取り組みます。

「戦略的国際リネージュ強化事業」 12,097 千円

○ 中小・小規模企業の支援施策を立案する際に、中山間地域など、不利益地域には地域への貢献度を考慮してほしい。自助、自立の精神で、地域の雇用の受け皿となるとともに、地域密着型の商品やサービスを機動的に提供することで、地域社会の富や持続可能性を生み出す。不利益な地域で戦っている経営者の気持ちを理解して、少しだけ後押しをしてほしい。

→ 小規模企業に対する支援を一層充実したものとするよう、商工会、商工会議所等の経営指導員等の資質・能力の適切な評価による支援能力の向上を図るほか、中山間地域等に対する手厚い支援が行えるよう、県商工会議所連合会に「広域経営支援センター」を平成26年4月1日から設置します。

第4回：テーマ「子どもを安心して生み育てる地域・社会づくり」（H25.8.22）

○ 家事と子育て、さらに仕事をしていると、できるだけ送迎のしやすい場所の保育所を希望するが、現実には遠くの保育所になる。せめて、送迎のしやすい希望の保育所に預けることができるようになればと思う。

→ 保育に対するニーズは、年々増加していることから、地域の実情に応じた保育所整備が図られるよう、安心こども基金を活用した取り組みを働きかけるなど、引き続き市町村を支援してまいります。

「保育所緊急整備事業」 1,527,674 千円

○ 子育てに頑張っておられる方、支援をされている方などのお話を聞ける場を数多く提供することで、少しずつ子育てに対しての考え方、支援の輪や周りの理解が広がるのではないかと。

→ 子どもたちの豊かな成長を目指し、子どもも大人も一緒になって遊べる・学べる・楽しめる参加型イベント「おぎゃっと21」を実施しています。

また、子育て支援に積極的に取り組んでいる店舗・企業の活動等を広く紹介し、

今後とも社会全体で支援の輪や理解を広げてまいります。

「子育て夢づくり応援キャンペーン事業」2,000千円

- 子育て支援拠点を運営しているが、支援する施設同士のネットワークづくりや情報交換のできる場がぜひとも必要だと思う。
- 支援拠点従事者のネットワーク化を促進するとともにサービスの質を向上させるため、従事者の熱意を引き出し、専門性を向上させる研修事業「おかやま地域子育て支援拠点エンパワメント事業」を実施しており、今後とも広く周知に努めてまいります。

「おかやま地域子育て支援拠点エンパワメント事業」1,129千円

第5回：テーマ「はばたけ！未来のトップアスリート」（H25.9.21）

- 県外から強豪チームを頻繁に招くことで、選手や指導者が多くの刺激を受け、成長できる。ハンドボールだけでなく、サッカーとハンドボールなどの異種競技を組み合わせ、同時開催できればもっと良い。特定の競技に限るのではなく、スポーツとして捉えて開催できれば、もっとスポーツが盛んになる。
- 「チャレンジザトップ！」事業で、県外から年間約3競技団体の強豪チームを招いています。県内の当該競技団体からは選抜選手、指導者が参加し、強豪チームと合同練習を実施するとともに、指導者講習会を開催し、指導方法を学んでいます。開催日程の調整は競技団体が行いますが、開催時期が重なれば、異種競技による同時開催の可能性もあります。同時開催については、今後研究してまいりたいと考えております。

- 専門の指導者を多く採用できれば良い。多くの学校では、専門外の先生が指導しているが、その先生方をサポートできる体制が必要だ。
- 専門外の教員を支援する取り組みとして、平成26年度から教育委員会が指定する地域や学校に専門性をもった地元地域のスポーツ人材を派遣するとともに、教員に対して指導法等に関する研修会を開催します。

「運動部活動指導の工夫・改善支援事業」21,666千円

- 環境面、ハード面を整えていただきたい。生徒たちが望む競技ができる環境、そのための指導者の配置も必要だ。
- 競技用具等については、平成28年度に全国高等学校総合体育大会が開催されることもあり、整備を進めているところです。

指導者の配置については、適材適所の人材配置を可能な限り行っていきます。

「高等学校体育大会開催等競技用具整備」40,000千円

第6回：テーマ「誰もが健康で安心して暮らせる地域を目指して」（H25.11.14）

○ 医師や看護師等の人材確保が大きな課題となっており、県や大学と協力して人材確保に努めているが、まだ十分な人材確保には至っていないため、今後も引き続き県の協力をお願いしたい。

→ 岡山県では、岡山大学及び広島大学の医学部に、一般枠とは別に将来、県北等の医師不足地域で、地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師を養成するため、「地域枠」を設けています。

県は、この地域枠医学生に対し、大学卒業後一定期間県が指定する医療機関で勤務すれば、返還を免除する条件で、奨学金を貸し付けることなどを通じ、医師の養成に取り組んでいます。

また、看護師確保に取り組む市町村に対し、補助を行うなど、看護師確保に向けた取り組みも行っています。

誰もが健康で安心して暮らせる地域を維持していくためには、医療従事者の確保・養成は重要であると考えており、今後とも、引き続き、取り組んでまいります。

「医学部地域枠医師養成緊急確保事業」「市町村医師等確保支援事業」他
311,850千円

○ 精神疾患は誰もがかかる可能性のある病気であるにも関わらず、学校や地域で偏見を持たれやすい病気である。病気について少しでも理解をしてもらうため、講演会等を通じて啓発活動を行っているが、県においても、学校や地域など様々な場所で精神障害に対する理解を深める取り組みをお願いしたい。

→ すでに精神障害のある人への理解を深めることなどを目的とした精神保健福祉セミナーの開催や保健所による心の健康づくり県民講座、精神障害を持ちながら同じ病を抱えている仲間を支援するピアサポーターによる地域や学校などでの体験発表等を実施しています。

引き続き、精神障害に対する正しい理解の普及に努めてまいります。

「ピアサポーター派遣事業」827千円

○ 医療費の抑制や高齢者の介護予防の観点からも、健康づくりというものが重要になってくるが、それぞれの団体や職種が独立して取り組むよりも、医師や運動の専門家、薬剤師、地域の愛育委員などの多くの人が連携して取り組む方が効果ははるかに大きくなる。

→ 平成26年5月から、医療や保健、社会参加などの専門家を中心として、「おかやま生き生きプログラム」の作成に取り組んでいます。

このプログラムは、食生活や運動などの生活習慣や社会参加などについて、セルフチェック票に基づき現状を把握した上で、改善に向けた各自の目標を設定し、目標達成を目指して仲間と誘い合って楽しく健康づくりに取り組むためのものです。

「おかやま生き生きプログラム作成事業」 3,250千円